

I. 大学へ進学するのに、大切なこと

1. 大学へ進学するのに、大切なことが3つあります。

① 自分が何を研究したいか明確にする

まず自分が何を研究したいか、自分の中で明確にしましょう。何をやりた
いかわからなければ、学校を選ぶことはできません。

ちなみに大学は勉強を教えてもらうところではなく、研究するところ
です。自分で学問を深めていくところです。受け身の姿勢では何もできま
せん。

② 必ずオープンキャンパスや学校説明会に行く

学校の理念や特徴を理解するためにも、必ずオープンキャンパスや学校説
明会に参加しましょう。ほとんどが事前予約制です。オンラインの場合もあ
ります。大学のホームページ等で、日程を確認して予約してください。

また、学校の立地や、施設・設備、機材など自分の学びたいことができる
のか、自分の目で確認しましょう。学生の雰囲気も重要です。自分がともに
学ぶイメージをもてることを確認しましょう。

③ 進学する費用が用意できるか確認する

大学では初年度文系で約140万円前後、理系で170万円前後、2年目以降
も入学金の20万円を引いた額が学費としてかかります。さらに交通費や生
活費もかかります。それだけの費用が出せるのか保護者とよく話し合い、確
認してください。

2. 学校を選ぶポイントは3つあります。

① アドミッションポリシーを確認する

アドミッションポリシーとは、大学が求める学生像のことです。大学がど
のようなものを目指し、どのような学生を望んでいるのか、自分の将来像と
合致しているか確認しましょう。自分はそうだ、そうなりたいと思う大学を
選びましょう。

② 研究内容を確認する

大学を卒業したらどんな職業に就きたいかを考え、自分がこの仕事をするために、この大学で研究することが繋がるのか確認しましょう。同じ学科でも大学により目指すものが異なり、研究の方向性も異なります。自分の研究したいことができる大学を選ぶことが大切です。

③ 就職先を確認する

その大学の卒業生は、あなたが就きたい職業にしっかり就職しているか、就職先を確認しましょう。ただ入るだけではなく、入学後、何を研究して、何を身に付け、卒業後はどんな仕事で社会の役に立つという具体的なイメージをしっかり持つことが重要です。

Ⅱ 選抜方法について

Ⅰ. 大学の選抜方法は3種類あります。

①総合型選抜

②学校推薦型選抜（指定校・公募制・全商協会大学特別推薦（総合ビジネス科のみ））

③一般選抜

2. 総合型選抜について

（Ⅰ）特徴

- ・ 学校説明会やオープンキャンパスへの参加が前提となっています。
- ・ 大学側が「望む学生像」を示す指標（アドミッションポリシー）への適合性や、志願者の意欲・多彩な能力を評価します。
- ・ 成績や出席の基準がないことが多いです。
- ・ 推薦書は必要ありません。
- ・ 専願（他の大学は受験できない）の場合が多いです。
- ・ 大学によってⅠ回だけの設定か、時期をずらしⅡ期、Ⅲ期まで設定されているか異なります。
- ・ 志望理由書（入学希望理由書）、活動報告書、学修計画書の提出を求められます。
- ・ 必ず学力を問う試験があります。
- ・ 入試要項は各自で入手してください。方法は各大学のホームページで確認しましょう。必ず2部入手し、1部は担任に提出してください。
- ・ 学校により選考方法や選考手順、提出書類が異なります。よく確認しましょう。

(2) 志望理由書(入学希望理由書)、活動報告書、学修計画書について

★AI から出力した原稿を、そのまま使うのはやめましょう。あなたらしさ(個人的な特徴)がなくなること、大学側が知りたい内容が不足し、不合格になる可能性があります。(明確に禁止している大学もあります。)

①志望理由書について

○次の3つの点において、具体的に書きましょう。指定の用紙の最後の行までしっかり記入されていることが大前提です。

- ・この大学を選んだ理由
- ・この学科で研究したいこと
- ・卒業後はどんな職業に就き、どんな活躍をしたいか

②活動報告書について

○自分の高校時代に何をどれだけがんばったか、自分をアピールする内容にしましょう。指定の用紙の最後の行までしっかり記入されていることが大前提です。

- ・部活動や学校行事での取り組みや成果など
- ・検定・資格の取得など
- ・校外の活動で活躍している人は、そのことでもよい

③学修計画書について

○何を学び、どんな力を身に付け、それがどう将来につながるかをアピールする内容にしましょう。指定の用紙の最後の行までしっかり記入されていることが大前提です。

- ・その大学で、実際に行われている授業・講座から示すのがよい
- ・その大学やその学部学科が力を入れている取り組みに関連付けるのもよい
- ・入学前にきちんと準備していることをアピールする

(3) 学力を問う試験について

◎総合型選抜でも必ず学力をはかる試験が出され、大学ごとに異なります。また、総合型選抜の中に、課題の異なる複数の受験形態を設定している大学もあります。必ず令和9(2027)年度版の入試要項で確認してください。

①プレゼンテーション

- ・大学側から提示されたテーマについて、自分なりの研究発表を行います。
- ・使用できる機具(PC等)や道具(模造紙等)が大学ごとに異なります。よく入試要項を確認してください。

②小論文

- ・課題の授業を受けた上で、それを受けて小論文を書くものが多いです。
- ・授業の内容を踏まえるのはもちろん、それに関連した自分の知識を加えることが重要です。自分が専攻する内容は自分の興味があることですから、当然前もって多方面から知識を得ているはずです。そういった知識についても問われています。

③口頭試問

- ・書面でなく口頭で質問されたことについて、その場で口頭で答えるものです。
- ・事前に「〇〇について」のような大きなテーマは入試要項で示されますが、その中のどんな質問についても答えられなければなりません。
- ・口頭試問を課す大学は決まっているので、できるだけ早く入試要項を入手し、準備をする必要があります。
- ・口頭で答えるためには、知識を入れただけでは対応できません。内容の近い教科の先生にお願いし、事前に答え方の練習をしましょう。緊張して上手く答えられなければ合格できません。

④基礎学力を問う試験

- ・高校の学習の範囲から、国語と英語、数学と英語の筆記試験を行うものです。年々導入する大学が増加し、その多くが併願可としているため、一般選抜の押さえとなっています。難易度も大学入学共通テスト程度からSPI程度まで大学によって異なるため、入試要項でよく確認してください。一般選抜は定員縮小により難化が予想されるので、一般選抜を考えている人も検討に加えてください。

⑤模擬実験と実験レポート

- ・理系の学部で、模擬実験を行い、その実験レポートが課題となるものがあります。実験を的確に行うことができるか、実験結果からどれだけ深い考察が行えるかが問われます。当然その分野の予備知識も必要です。

⑥グループ協議

- ・あるテーマに沿ってグループ協議を行い、その内容で評価するものです。当然予備知識も問われますが、その場の発言に対し、よりよい結論に発展できるよう臨機応変な対応が求められます。建設的な協議ができるように進めましょう。

(4) スケジュール

① 3月から8月の間に学校説明会やオープンキャンパスに複数参加します。

- ・比較してから志望校を決めます。
- ・予約制の場合もあり、早めの申し込みが必要です。確認をお願いします。

② 5月から8月までの間に、学校ごとに入試とつながる講座が開かれます。

- ・ 総合型選抜の中にはそれらへの参加が条件になっているものがありますので、忘れずに参加してください。

③ 入試要項は7月頃までに各大学が発表します。

- ・ ホームページをよく確認し、発表されたらすぐに入手しましょう。
- ・ ホームページから入手の手続きができる大学が多いです。
- ・ 入試要項は担任にも1部提出してください。

④ 入試要項を確認し、夏休み中に第1次選考の準備をしましょう。

- ・ 担任にも相談し、必要な対策を確認してください。
- ・ 9月1日から出願が始まります。夏休み中に準備を終えないと、出願に間に合いません。

⑤ 9月から第1次選考の出願が始まります。

- ・ 9月1日から始まる大学も多く、出願期間は1週間くらいです。
- ・ 願書、調査書、志望理由書、活動報告書、学修計画書、受験料（入学検定料）が必要です。
- ・ 書類選考の大学があれば、学力をはかる試験を行う大学もあります。入試要項で確認してください。
- ・ 出願期間に遅れると失格になります。必着（その日までに必ず届かなければならない）か消印有効（その日の16時までに郵便局の窓口で受付を済ます）かで大きく異なります。できるだけ、出願期間の初日に郵便局に出せるように準備しましょう。

⑥ 第1次選考に合格すると第2次選考に進みます。

- ・ 多くの大学が10月初めになります。
- ・ 再度出願が必要になります。受験料（入学検定料）は不要です。
- ・ 第1次選考の合格発表直後の1週間くらいまでが出願期間です。
- ・ 第1次選考の内容を踏まえた試験が多いです。志望理由の内容について面接で確認されたり、提出した課題について口頭試問を受けたり、プレゼンテーションをしたり、かなり深く質問されます。それに対する準備が必要です。

⑦ 11月に合否結果が発表されます。

- ・ 合否結果の通知到着後1～2週間以内に、入学手続きを完了することが多いです。ご準備をお願いします。
- ・ 納入できない場合、合格取り消しになります。

3. 学校推薦型選抜（指定校・公募制・全商協会大学特別推薦（総合ビジネス科のみ））
について

- (1) 学校推薦型選抜には指定校推薦と公募制推薦があります。
- (2) どちらも推薦書が必要となります。
- (3) 学校推薦型選抜を利用するには、本校の推薦基準を満たしていなければなりません。本校の推薦基準については、進路の手引きをご確認ください。
- (4) 指定校推薦について
 - ①指定校推薦は、上級学校が各高校に対し、基準や人数を示し、高校に推薦を依頼するものです。当然校内選考で推薦者を決定します。
 - ②指定校推薦を受けるためには、オープンキャンパスや学校説明会に参加していなければなりません。指定校の発表は8／3(月)のため、もうオープンキャンパスや学校説明会は終了している可能性があります。指定校での進学を希望していたら、指定校を希望する可能性がある学校には、6月までにオープンキャンパスか学校説明会に参加しておいてください。
 - ③指定校推薦でも、志望理由書（入学希望理由書）、活動報告書、学修計画書の提出が求められます。総合型選抜の（2）と同じですので、よく確認してください。
 - ④指定校推薦でも、面接だけではなく、学力をはかる試験として、プレゼンテーションや課題小論文が出されます。内容が不十分では不合格となるのでしっかりとした対策が必要です。
 - ⑤指定校推薦は専願ですので、校内選考で決定したら変更や取り消しはできません。また、きちんと卒業する責任も生じます。その点は保護者の方もご理解の上で、推薦の希望を提出してください。
 - ⑥指定校推薦の入試要項は学校に届きます。進路グループに相談してください。
 - ⑦指定校のスケジュール
 - 8／3(月)指定校一覧発表
 - 8／20(木)予備調査提出締切
 - 8／27(木)本調査提出締切
 - 希望票の提出は時間まで指定します。遅れたら受け付けられません。
 - 9月初旬 校内選考 → 決定
 - 11月～ 出願、選考
 - 12月～ 合否発表 入学金、初年度納入金納入
- (5) 公募制推薦について
 - ①上級学校が成績や出欠の基準を示し、その基準をクリアした人が受験できま

す。出願できる人数の制限はありません。

②専願の場合が多いです。その場合、他の学校の受験はできません。

③第1次選考、第2次選考があります。

④公募制推薦でも、志望理由書（入学希望理由書）、活動報告書、学修計画書の提出が求められます。総合型選抜の（2）と同じですので、よく確認してください。

⑤面接だけでなく、小論文やプレゼンテーション、作品提出、国英や数英の基礎的な学力検査等学力をはかる課題が課されます。

⑥公募制推薦の入試要項は各自で入手してください。方法は各大学のホームページで確認しましょう。必ず2部入手し、1部は担任に提出しましょう。

⑦選考方法は学校により異なります。要項をよく確認してください。

⑧不合格の可能性もあります。

⑨公募制のスケジュール

本調査の提出は随時

10月～ 出願

11月～ 選考

12月～ 合否発表 入学金、初年度納入金納入

細かい日程は大学により異なります。要項をよく確認してください。

（6）全商協会大学特別推薦（総合ビジネス科のみ）について

①全国商業高等学校協会（全商協会）の大学特別推薦が総合ビジネス科にあります。

②成績や検定の1級取得数、検定の種類等により全商協会から特別推薦をいただくものです。基準は厳しいですが、この制度を使った進学も可能です。

③書類の提出は7月末になりますので、希望者は早めに担任に相談してください。

4. 一般選抜について

（1）筆記試験を中心に選抜します。

（2）大学入学共通テストを利用することが可能です。（大学入学共通テスト利用入試）

（3）高校の推薦はありません。

（4）学校ごとの人数の制限はありません。

（5）入試要項は各自で入手してください。方法は各大学のホームページで確認しましょう。

（6）選抜方法は各大学により異なります。全学部統一で受けられるもの、その学部しか受けられないもの、1度の受験で複数学科を志望できるもの等形態もさ

まざまです。入試要項でよく確認してください。

(7) 多くの人は、希望校、実力相応校、滑り止め校のように考えて受験します。

出願期間、試験日、合格発表日、入学手続きの期間を、必ず表にして整理し、受験の計画を立てること。必ず担任にも相談してください。

(8) 近年、年内入試（総合型選抜や学校推薦型選抜）の増加により、一般選抜の定員が縮小される傾向があり、難化が予想される。一般選抜に固執せず、総合型選抜の基礎学力型を受験し合格を確保しておく等の対応も必要である。

Ⅲ. 学費について

(1) 入学前の費用について

①奨学金の受給が決まっても、受け取るのは4月からです。入学金や初年度納入金の支払いには充てられません。

②初年度納入金の例(昨年度のもの)

学校名	学科名	初年度納入金(入学金)
東海大学	政治経済学部	1,481,200 円(15 万円)
日本大学	経済学部	1,280,000 円(26 万円)
神奈川大学	経営学部	1,376,300 円(20 万円)
関東学院大学	建築・環境学部	1,764,660 円(20 万円)
神奈川工科大学	工学部	1,618,000 円(20 万円)

③入学前の費用には、教育ローンをご利用ください。今年度中に受け取り可能です。政府系の日本政策金融公庫や民間の金融機関で扱っています。

④審査があります。審査には時間がかかりますので、お早めに申し込んでください。

⑤入学後の学費には、奨学金が充てられます。日本学生支援機構の奨学金の説明は、本校のホームページに掲載しています。ご確認ください。